

令和7事業年度財務諸表の概要



独立行政法人
日本学生支援機構
Japan Student Services Organization

目次

①	令和7事業年度決算のポイント	P. 1
②	バランスシートの状況	P. 3
③	行政コストの状況	P. 4
④	損益の状況	P. 5
⑤	純資産変動計算書	P. 6
⑥	キャッシュ・フローの状況	P. 7

注) 各表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

1. 令和7事業年度決算のポイント ①

貸与奨学金から給付奨学金へのシフトにより総資産残高は減少傾向

＜機構設立からの総資産残高の推移＞

機構設立当初3.4兆円規模であった総資産残高は、貸与奨学金事業規模の拡大に伴い増大してきたが、給付奨学金が本格実施された令和2年度の9.9兆円をピークに減少に転じており、**令和7年度総資産残高は9兆3,610億円（対前年度△1,052億円、対前年度比△1.1%【以下同】）となった。**

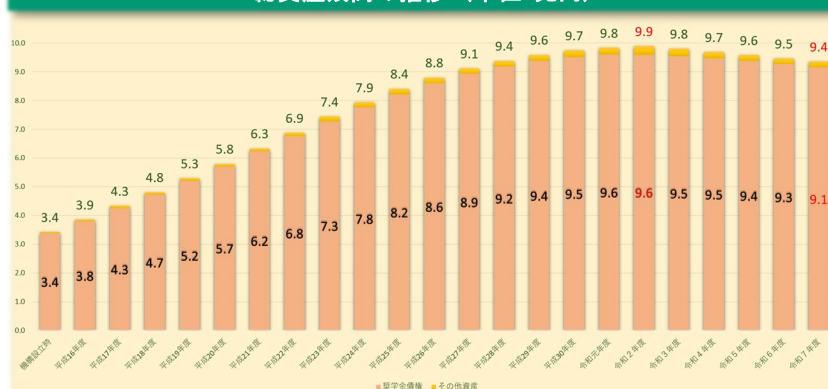
＜貸与奨学金から給付奨学金へのシフト＞

・令和2年度からの給付奨学金本格実施以降、総事業費(貸与+給付の年度合計)は1兆円程度を維持しつつ、奨学金の貸与から給付へのシフトが発生している。

令和元年度→令和7年度における貸与・給付額の増減

給付奨学金 139億円→1,591億円（**+1,452億円**、+1,044.6%）
貸与奨学金 9,720億円→8,004億円（**△1,716億円**、△17.7%）

総資産残高の推移（単位：兆円）



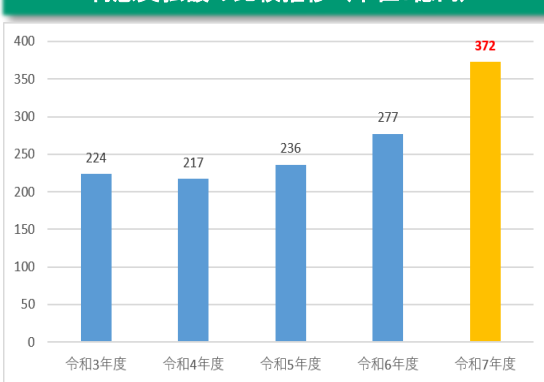
貸与・給付額の比較推移（単位：億円）



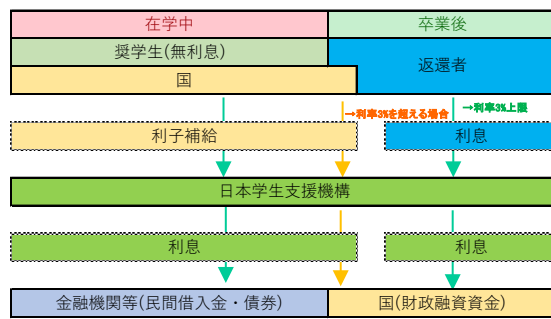
金利上昇に伴う利息支払額の増

昨今の市場金利上昇に伴い、貸与奨学金の調達財源である借入金等にかかる**令和7年度利息支払額は372億円(+95億円、+34.3%)**となった。

利息支払額の比較推移（単位：億円）



【参考】貸与奨学金の利息イメージ



- ・無利子奨学金(財政融資資金活用分)については返還完了までの全期間、**有利子奨学金**については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々**無利息**としているため、**金利負担が発生している。**
- ・**有利子奨学金の貸与利率の上限は3%**であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について**金利負担が発生している。**
(令和8年3月の貸与終了者に適用される利率は、**固定が2.423%、見直しが1.600%**)
- ・本機構は、こうした収支差を補うために**利子補給金**を受け入れているため、**返還者からの利息は事務経費等に充当されない構造である。**

1. 令和7事業年度決算のポイント ②

新市谷事務所供用開始に伴う会計処理

- ・ 令和5年度より行っていた市谷事務所再整備が完了したため、仮移転先であった東銀座事務所から再移転し、**令和7年11月より供用を開始**。
- ・ 新市谷事務所は、資産の部の**有形固定資産(特定資産)**に**65.7億円**を計上するとともに、純資産の部の**資本剰余金**にも**同額**を計上した。

資産の部	純資産の部
有形固定資産 ＜市谷事務所建物等＞ (特定資産)	資本剰余金 (機構の財産的基礎)
65.7億円	65.7億円



- ※ 市谷事務所は、独立行政法人会計基準第87に定める**特定資産**(当該資産の減価償却に対応する収益の獲得が予定されていないため、減価償却額を費用計上せずに資本剰余金を直接減額させるもの)として文部科学大臣による指定を受けたため、資産計上に伴う貸方側の処理は、純資産の部の**資本剰余金(機構の財産的基礎)**となっている。
- ※ 上記の特定を受けない資産を取得した際(通常はこちらの処理)の貸方側の処理は、負債の部の資産見返負債に計上する。減価償却時は、償却額を費用計上するとともに、同額の資産見返負債を取り崩して収益計上し、損益を均衡させる。

2. バランスシートの状況

バランスシート(貸借対照表)の概要

資産の部		負債・純資産の部	
資産	9兆 3,612 億円	負債	9兆 3,267 億円
現金及び預金	2,835 億円	奨学金調達財源	9兆 2,845 億円
奨学金債権	9兆 1,480 億円		
貸倒引当金	△ 1,480 億円		
		無利子奨学金調達財源	
無利子奨学金債権			
	2兆 7,755 億円	政府借入金	2兆 8,335 億円
貸倒引当金	△ 385 億円	財政融資資金借入金	258 億円
		民間借入金	14 億円
有利子奨学金債権		有利子奨学金調達財源	
	6兆 3,725 億円		6兆 4,509 億円
		日本学生支援債券	2,400 億円
貸倒引当金	△ 1,095 億円	財政融資資金借入金	5兆 9,760 億円
		民間借入金	2,349 億円
その他の資産	777 億円	その他の負債	422 億円
		純資産	345 億円

バランスシート(貸借対照表)とは

バランスシート(貸借対照表)は、法人の財政状態を明らかにするために、正規の簿記の原則に基づき複式簿記により作成し、すべての資産・負債及び純資産を記載し、正しく表示するもの。

機構のバランスシートの特徴

機構のバランスシートは、その大部分を占める奨学金債権等の資産(現預金を含む)と、その調達財源である債券・借入金とで、ほぼバランスしている。

資産残高 9兆3,612億円(△1,050億円、△1.1%)

資産総額の大半を占める奨学金債権額の変動要因

- ◆奨学金債権期首残高 9兆2,724億円
 - ◇奨学金貸与による増 8,004億円
 - ◇返還金回収による減 △9,072億円
 - ◇返還免除・償却による減 △177億円
- ◆奨学金債権期末残高 9兆1,480億円(△1,244億円、△1.3%)

奨学金債権に係る貸倒引当金の状況

延滞債権額の割合が0.02ポイント増加したことにより、貸倒引当額及び貸倒引当率が0.04ポイント増加した。

区分	奨学金債権額	貸倒引当額	貸倒引当率
令和6年度末	9兆 2,724 億円	1,466 億円	1.58 %
令和7年度末	9兆 1,480 億円	1,480 億円	1.62 %

その他の資産の主な内訳

有形・無形固定資産(建物等) 474億円
未収財源措置予定額 250億円

負債残高 9兆3,267億円(△1,099億円、△1.2%)

負債総額の大半を占める奨学金調達財源の変動要因

- ◆奨学金調達財源期首残高 9兆3,866億円
 - ◇債券発行・借入による増 9,667億円
 - ◇償還・返済による減 △1兆0,541億円
 - ◇償還免除による減 △147億円
- ◆奨学金調達財源期末残高 9兆2,845億円(△1,022億円、△1.1%)

純資産残高 345億円(+49億円、+16.4%)

⇒純資産については、別ページ(P5)を参照

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書の概要



行政コスト計算書とは

独立行政法人会計基準固有の財務書類であり、損益計算書に計上されないコストも含めた、独立行政法人が提供する行政サービス提供に要したフルコスト情報を開示するもの

機構の行政コスト計算書の特徴

機構の行政コスト計算書は、バランスシートと同様に、事業規模の大部分を占める奨学金関連のコストが大半を占めている。

行政コスト 2,518億円(+ 186億円、+ 8.0%)

損益計算書上の費用 : 2,510億円(+ 183億円、+ 7.8%)

その他行政コスト : 8億円(+ 2.9億円、+ 57.1%)

→ 特定の資産に係る減価償却額等 (p.2 決算のポイント②参照)

注記情報 (参考)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,518億円
自己収入等	△323億円
機会費用	493億円
計	2,688億円

※参考情報として、平成30年度まで「行政サービス実施コスト計算書」として開示していた情報を「独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」として注記している。

4. 損益の状況

損益計算書の概要

費用		収益	
経常費用	2,509 億円	経常収益	2,504 億円
奨学金業務費	710 億円	学資金貸与利息	253 億円
（支払利息	372 億円		
返還免除	158 億円		
貸倒引当金繰入	33 億円		
その他事務経費等	146 億円		
給付奨学金事業費	1,591 億円	補助金等収益	1,996 億円
		（給付奨学金に係る補助金	1,591 億円
		貸与奨学金に係る補助金等	226 億円
		財源措置予定額収益	92 億円
		留学生支援事業に係る補助金	87 億円
		施設整備費補助金	2 億円
留学生支援業務費	172 億円	運営費交付金収益	155 億円
学生生活支援業務費	3 億円	自己収入等	100 億円
一般管理費	33 億円	臨時利益	1 億円
臨時損失	1 億円	前中期目標期間繰越積立金取崩額	5 億円

損益計算書とは

独立行政法人の運営状況を明らかにするために、発生主義に基づき、一会計期間の全ての費用と対応するすべての収益を記載し、当期利益を表示するもの。独立行政法人会計基準上、基本的には損益均衡するよう設計されている。

機構の損益計算書の特徴

機構の損益計算書は、バランスシートと同様に、事業規模の大部分を占める奨学金関連の費用及び収益が大半を占めている。

経常費用 2,509億円(+ 181億円、+ 7.8%)

経常収益 2,504億円(+ 184億円、+ 7.9%)

経常損失: 5億円(△3億円、△35.5%)

市谷事務所再整備事務費に係る経費を経常費用で支出した一方、財源は前中期目標期間繰越積立金を充てたため、経常損益段階では損失を計上。

臨時損失: 1億円(+1億円、+ 100,090.6%)

固定資産の減損損失等

臨時利益: 1億円(+1億円、+100,050.4%)

固定資産減損損失等による損失の見合い収益

当期純損失: 5億円(△3億円、△35.5%)

経常損失と同要因により当期純損失を計上

前中期目標期間繰越積立金取崩額 5億円
(△2億円、△32.6%)

市谷事務所再整備事務費に係る経費を当該積立金から充てるための処理

当期総利益: 0.2億円

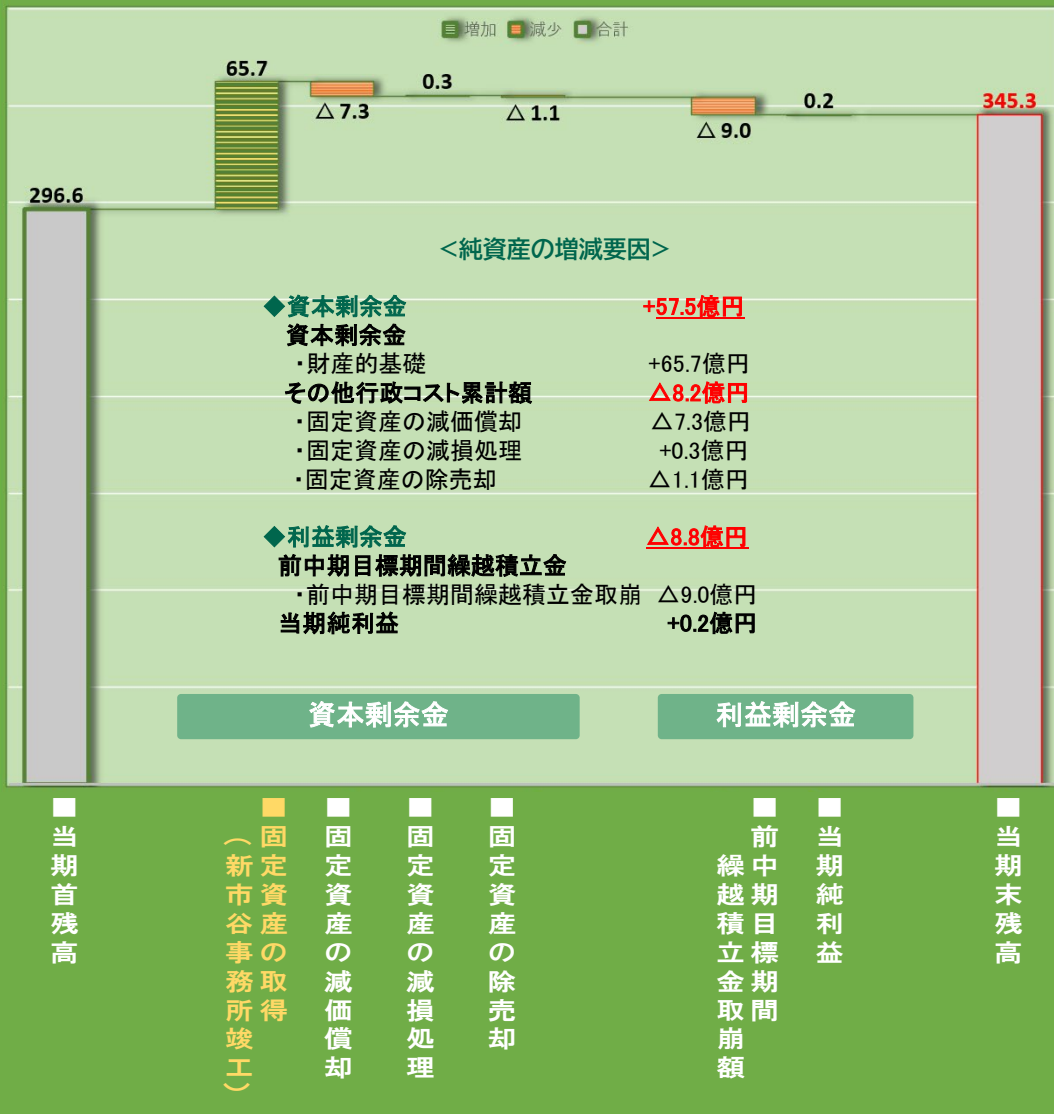
(対前年度+ 0.2億円、+ 12,973.8%)

主要因: 運営費交付金対象事業の業務効率化による

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書概要

(単位:億円)



純資産変動計算書とは

独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を表すために、期中におけるすべての純資産の変動を表したものの。

純資産期末残高 345.3億円(+ 48.7億円、+ 16.4%)

資本金 1.0億円

機構設立以来、変動なく1.0億円を計上

資本剰余金 342.5億円(+ 57.5億円、+ 20.2%)

資本剰余金 59.7億円(+ 65.7億円)

新市谷事務所の計上(財産的基礎)による増 ⇒P.2参照

その他行政コスト累計額 △304.6億円(△8.2億円)

独立行政法人会計基準に基づき、主に固定資産に係る損益計算書に反映されない会計処理により発生した取引(減価償却等)による増減

民間出えん金 587.5億円(増減なし)

利益剰余金 1.8億円(△8.8億円、△83.8%)

前中期目標期間繰越積立金1.5億円(△9.0億円)

- ・〈費用計上分〉市谷事務所再整備経費分の取崩 △5.0億円
- ・〈資産計上分〉資産見返負債への振替 △4.0億円

積立金 0.0億円(16万円) (+ 0.0億円)

- ・令和6年度当期利益を積立金に振替 +0.0億円(16万円)

当期総利益 0.2億円(+ 0.2億円)

- ・令和6年度当期利益を積立金に振替 △0.0億円(16万円)
- ・令和7年度当期総利益0.2億円を計上 +0.2億円

利益剰余金増減(凡例)

黒字部分→利益剰余金内部の区分変更(残高には影響なし)
赤字部分→利益剰余金の増減要因

6. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書概要 (単位:億円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



- 資金期首残高
- 国庫補助金収入
- 給付奨学金の支給による支出
- 運営費交付金収入
- 自己収入等
- その他の業務支出
- 学資貸与金の回収による収入
- 学資貸与金の貸付による支出
- 短期借入れによる収入
- 短期借入金返済による支出
- 長期借入れによる収入
- 長期借入金返済による支出
- 債券の発行による収入
- 債券の償還による支出
- 学資貸与金利息の受取額
- 借入利息の支払額
- 固定資産の取得による支出等
- リース債務の返済による支出
- 資金期末残高

キャッシュ・フロー計算書とは

独立行政法人の一会計期間の資金の流れを、一定の活動区分毎に表示するもの。
損益計算書では実際の資金の流れを把握できないため、損益情報を補完するものである。

機構のキャッシュ・フロー計算書の特徴

機構のキャッシュ・フロー計算書は、バランスシート等と同様に、事業規模の大部分を占める奨学金関連の資金収支が大半を占めている。

業務活動によるキャッシュ・フロー

+ 144億円

- ・奨学金の貸与額に対する回収超過(+1068億円)による資金増
- ・長期借入金の借入に対する返済超過(△875億円)による資金減 等

投資活動によるキャッシュ・フロー

△48億円

固定資産の取得による資金減 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

△6億円

リース債務の返済による資金減

資金増減額

+ 90億円

資金収支全体では、90億円の資金の増



資金期末残高

2,835億円(+ 90億円、+ 3.3%)